

共 1 公共土木工事の事務手順の概要

初版 平成 22 年 7 月

改定 平成 25 年 4 月

改定 平成 28 年 3 月

改定 平成 31 年 3 月

1 工事関係書類一覧表

「工事関係書類様式等ダウンロード一覧」

※加工可能形式ファイル（Excel、Word）は以下の URL 参照

http://www.pref.nagano.lg.jp/gi.jukan/20141201kansoka/20141201kansoka_top.html

※一覧表は、しゅん工書類を観点にした書類を掲載している。

建設工事の施工にあたっては、一覧表に掲載した以外の書類が、施工中発生する事案への対応、施工上必要となる監督員指示、及び関係法令等により必要となる場合がある。

長野県建設工事 工事関係書類一覧表

平成31年4月1日適用

種別	NO.	書類名称	契約額		書類作成者		発注者作成書類の位置付け			書類作成上の留意事項	書類作成の根拠
			500万円未満	800万円未満	発注者	受注者	提出	報告	提示		
設計図書	1	共通仕様書			○						平成30年10月1日適用
	2	特記仕様書			○						共通仕様書1-1-1-2
	3	図面			○						共通仕様書1-1-1-2
	4	現場説明書			○						共通仕様書1-1-1-2
	5	質問回答書			○						共通仕様書1-1-1-2
	6	工事数量総括表			○						共通仕様書1-1-1-2
その他	7	説明書(建設リサイクル法) ※建設リサイクル法対象工事の場合	×		○		○*			・少なくとも下記5項目について契約前に書面により説明する。 一 解体工事の場合、解体する建築物等の構造 二 新築工事である場合、使用する特定建設資材の種類 三 工事着手の時期及び工程の概要 四 分別解体等の計画 五 解体工事の場合、解体する建築物等に用いられた建設資材の量の見込み	建設リサイクル法 第12条1項、 公共建設工事における分別解体等、再 資源化等及び再生資源活用工事実施 要領(土木) (2)3項
	8	工事請負契約書			○		○				地方自治法 第234条 長野県財務規則 第140条 建設業法 第19条
契約図書	9	契約書列紙 (分別解体の方法等) ※建設リサイクル法対象工事の場合	×		○		○*			下記項目を記載する ・分別解体等の方法、解体工事に要する費用 ・(特定建設資材廃棄物について)再資源化等をするための施設の名称及び所在地、再資源化等に要する費用	建設リサイクル法 第13条、 公共建設工事における分別解体等、再 資源化等及び再生資源活用工事実施 要領(土木) (2)4項
	10	請負代金内訳書			○		○			・受注者は、契約書第3条に規定する請負代金内訳書を作成し、契約締結後5日以内に発注者に提出する。 ・内訳書には健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費を明示する。	工事請負契約書第3条第1項及び第2項
契約関係書類	11	工程表			○		○			・受注者は、契約書第3条に規定する工程表を作成し、契約締結後5日以内に発注者に提出する。	工事請負契約書第3条第1項
	12	技術者等の通知書			○		○			・資格を証明する以下の書類を添付する。 監理技術者：資格者証の写し 主任技術者：資格該当要件を満たす証明書 ・所属証明：保険証等、開札日以前3ヶ月以上の時雇用が証明できる公的な書類の写し	工事請負契約書第10条第1項 共通仕様書1-1-1-13 建設工事に係る受注希望競争入札 入札心得第20条
	13	前払金請求書			○		○*			※前払金を請求する場合作成、提出する。	工事請負契約書第34条第1項
その他	15	コリンズ(工事実績)登録 及び「登録内容確認書」	×		○		事前 確認			・受注、変更、訂正時に工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成、監督員等の確認を受ける。 ・確認後所定の期日以内に登録を行う。登録機関発行の「登録内容確認書」が発注者に届いた際は、速やかに監督員等に提示する。 ・変更登録は、工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。	共通仕様書1-1-1-7
	16	電子納品着手時、検査・納品前 協議チェックシート			○		○			・電子納品の実施にあたり、チェックシートにより受発注者間で協議・確認を行う。 ・着手時協議チェックシートは、協議前に電子データで監督員に提出。	電子納品に係る実施要領 情報共有システム実施要領
その他	17	品質証明員通知書			○		○*			・※設計図書で品質証明の対象工事と明示され、品質証明員を定めた場合、書面により氏名、資格(資格証書の写しを添付)、経歴及び経歴書を監督員等に提出する。	共通仕様書1-1-1-27(5)
	18	通知書(建設リサイクル法) ※建設リサイクル法対象工事の場合	×		○*					・監督員は、工事着手前に通知を行う。また、発注者は通知書の写しを受注者に送付する。	建設リサイクル法 第11条、 公共建設工事における分別解体等、再 資源化等及び再生資源活用工事実施 要領(土木)(2)5イ、ロ、ハ項

種別	NO.	書類名称	契約額 別不要書類		書類作成者		受注者作成書類の位置付け		書類作成の根拠
			500万円未満	800万円未満	発注者	受注者	提出	報告	
工事書類									
施工計画									
施工体制 確認	19	下請負人通知書			△※				書類作成上の留意事項 書類作成の根拠
施工計画書	20	施工計画書 (原則として全工事で提出する。ただし、工事内容等により、監督員等が必要と認められた場合はこの限りではない。)			○				書類作成上の留意事項 書類作成の根拠
	21	告知書(建設リサイクル法) ※建設リサイクル法対象工事の場合	x		○	○※			書類作成上の留意事項 書類作成の根拠
	22	再生資源利用計画書				○			書類作成上の留意事項 書類作成の根拠
	23	再生資源利用促進計画書				○			書類作成上の留意事項 書類作成の根拠
施工体制 確認	24	施工体制台帳 (下請人、下請人に関する事項)				○			書類作成上の留意事項 書類作成の根拠

種別	NO.	書類名称	契約額 別不要 書類		書類作成者			書類作成書の位置付け		書類等作成上の留意事項	書類作成の根拠
			500万円未満	500万円未満	発注者	受注者	提出	報告提示			
施工 設計 確認 書類 類	25	再下請通知書 (施工体制台帳添付資料)			○	○	○	○	※再下請がある場合	建設業法第24条の7の第2項 工事現場等における適正な施工体制 の確保等に関する運用について(通 知)	
	26	下請契約書、委託契約書写し (施工体制台帳に添付)			○	○	○	○	・産業廃棄物運搬、処分業者への委託契約書は、建設副産物の適正処理の観点からも 確認が必要であり、写しを提出する。廃棄物処理に係る許可証の写し及び数量集計表 を添付する。 ・受注者は、下請負人に対し、次の事項を書面により通知するとともに書面を工事現場 の見やすい場所に掲示する。 1 元請業者の商号又は名称、2 再下請負通知が必要とされる旨並びに 再下請負通知に係る書類を提出すべき場所	建設業法施行規則第14条の二の2の 一 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 施行令第六条の二第四項	
施工 設計 確認 書類 類	27	施工体制台帳作成建設工事の 下請負人に対する通知の写し (施工体制台帳に添付)			○	○	○	○	・受注者は、各下請負者の施工の分担関係を表示した施工体系図を作成し、工事関係 者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げるとともにその写しを監督員等に提 出しなければならない。 ・工事請負契約締結後原則1ヶ月以内(提出 期限)に提出できない事情がある場合は理由を書面で提出する。 ・共通証紙を追加入したときは、工事完成時まで提出する。 ・※建退共制度を用いない理由が中小企業退職金共済制度等その他の制度に加入の 労働者がいるJである場合、加入を証明する書類を工事請負契約締結後一カ月以内に 監督員に提示する。	建設業法第24条の7の4項 入契法第13条第3項 共通仕様書1-1-1-15-2 工事現場等における適正な施工体制 の確保等に関する運用について(通 知)	
	28	施工体系図 (施工体制台帳に添付)			○	○	○	○	・工事請負契約締結後原則1ヶ月以内(提出 期限)に提出できない事情がある場合は理由を書面で提出する。 ・共通証紙を追加入したときは、工事完成時まで提出する。 ・※建退共制度を用いない理由が中小企業退職金共済制度等その他の制度に加入の 労働者がいるJである場合、加入を証明する書類を工事請負契約締結後一カ月以内に 監督員に提示する。	建設業法第24条の7の4項 入契法第13条第3項 共通仕様書1-1-1-15-2 工事現場等における適正な施工体制 の確保等に関する運用について(通 知)	
設計図書 現地確認	29	建退共発注者用掛金取納書	x		○				・工事請負契約締結後原則1ヶ月以内(提出 期限)に提出できない事情がある場合は理由を書面で提出する。 ・共通証紙を追加入したときは、工事完成時まで提出する。 ・※建退共制度を用いない理由が中小企業退職金共済制度等その他の制度に加入の 労働者がいるJである場合、加入を証明する書類を工事請負契約締結後一カ月以内に 監督員に提示する。	共通仕様書1-1-1-52 現場説明書 別紙-3 指導事項(4)	
	30	中小企業退職金共済制度等加入証 明書類	x		○				・工事請負契約締結後原則1ヶ月以内(提出 期限)に提出できない事情がある場合は理由を書面で提出する。 ・共通証紙を追加入したときは、工事完成時まで提出する。 ・※建退共制度を用いない理由が中小企業退職金共済制度等その他の制度に加入の 労働者がいるJである場合、加入を証明する書類を工事請負契約締結後一カ月以内に 監督員に提示する。	共通仕様書1-1-1-52	
設計図書 現地確認	31	建退共証紙受私簿	x		○				・工事請負契約締結後原則1ヶ月以内(提出 期限)に提出できない事情がある場合は理由を書面で提出する。 ・共通証紙を追加入したときは、工事完成時まで提出する。 ・※建退共制度を用いない理由が中小企業退職金共済制度等その他の制度に加入の 労働者がいるJである場合、加入を証明する書類を工事請負契約締結後一カ月以内に 監督員に提示する。	現場説明書 別紙-3 指導事項(4)	
	32	設計図書照査 確認資料			○	○	○	○	・工事請負契約締結後原則1ヶ月以内(提出 期限)に提出できない事情がある場合は理由を書面で提出する。 ・共通証紙を追加入したときは、工事完成時まで提出する。 ・※建退共制度を用いない理由が中小企業退職金共済制度等その他の制度に加入の 労働者がいるJである場合、加入を証明する書類を工事請負契約締結後一カ月以内に 監督員に提示する。	工事請負契約書第18条第1項 共通仕様書1-1-1-3	
施工 設計 確認 書類 類	33	工事測量結果 必要なし			○				・工事請負契約締結後原則1ヶ月以内(提出 期限)に提出できない事情がある場合は理由を書面で提出する。 ・共通証紙を追加入したときは、工事完成時まで提出する。 ・※建退共制度を用いない理由が中小企業退職金共済制度等その他の制度に加入の 労働者がいるJである場合、加入を証明する書類を工事請負契約締結後一カ月以内に 監督員に提示する。	土木工事現場必携 共1-9 共通仕様書1-1-1-48	
	34	総括表	x		○				・工事請負契約締結後原則1ヶ月以内(提出 期限)に提出できない事情がある場合は理由を書面で提出する。 ・共通証紙を追加入したときは、工事完成時まで提出する。 ・※建退共制度を用いない理由が中小企業退職金共済制度等その他の制度に加入の 労働者がいるJである場合、加入を証明する書類を工事請負契約締結後一カ月以内に 監督員に提示する。	土木工事現場必携 共1-10	
施工管理	35	材料承認関係資料			○	○	○	○	・設計図書で提出を求められている工事材料について、見本または品質を証明する資 料を工事材料を使用するまでに提出する。試験を行うこととしている材料も同じ。 ・共通仕様書に定めた工事材料を使用する場合には、その外観及び品質規格証明書等 を照合して確認した資料を事前に監督員等に提出し、監督員等の確認を受けなければ ならない。 ―一括承認該当の製品は、提示、提出しなくても不要。	土木工事現場必携 共10-2 共通仕様書材料編第2節工事材料の 品質4.及び5	
	36	工事記録			○	○	○	○	・現場での記録を所定の様式等で毎日記入・保管し、検査時に提出する。 ・発注者及び受注者が工事施工状況についてお互いに確認し合い、行き違いがないよ うに書類に記載しておく書類。打合せの各事項の主な定義は以下のとおり。 なお、「提示」連絡Jの場合、工事打ち合わせ簿は不要である。 ・「協議」書面により契約図書の内容について、受発注者が対等の立場で合議し、 結論を得ること。 ・「指示」監督員等が、受注者に対し、工事の施工上必要な事項について書面により示 し、実施させること。 ・「承諾」契約図書で明示した事項について、発注者若しくは監督員等または受注者が 書面により同意すること。	土木工事現場必携 共10-6 共通仕様書1-1-1-2	
施工 設計 確認 書類 類	37	工事打合せ簿			○	○	○	○	・現場での記録を所定の様式等で毎日記入・保管し、検査時に提出する。 ・発注者及び受注者が工事施工状況についてお互いに確認し合い、行き違いがないよ うに書類に記載しておく書類。打合せの各事項の主な定義は以下のとおり。 なお、「提示」連絡Jの場合、工事打ち合わせ簿は不要である。 ・「協議」書面により契約図書の内容について、受発注者が対等の立場で合議し、 結論を得ること。 ・「指示」監督員等が、受注者に対し、工事の施工上必要な事項について書面により示 し、実施させること。 ・「承諾」契約図書で明示した事項について、発注者若しくは監督員等または受注者が 書面により同意すること。	土木工事現場必携 共10-6 共通仕様書1-1-1-2	
	38	監督日誌			○				・日付順にまとめ、工事記録の後に添付する。	長野県建設工事事務処理規程第22条2項	

種別	NO.	書類名称	契約額 別不要 書類		書類作成者		受注者作成書類の位置付け		書類作成上の留意事項	書類作成の根拠										
			500万円未満	800万円未満	発注者	受注者	提出	報告												
工事 状況 書類	39	変更施工計画書	×	○	○	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 重要な変更が生じた場合、その都度当該工事に着手する前に変更に関する事項について提出する。 ※契約額500万円未満であっても、現場で発生した災害等への対応が必要な場合など、重要な変更がある場合は必要 現場作業終了後、精算時の契約に伴う変更施工計画書は、協議すべき事項が無い場合作成不要 工事施工にあたり受注者の行うべき関係官公庁及びその他の関係機関への届出等を、法令、条例または設計図書等の定めにより実施しなければならない。 諸手續にかかる許可、承認等を得たときは、その書面の写しを監督員等に提示しなければならぬ。 なお、監督員等から請求があった場合は、写しを提出しなければならない。 ※地元関係者等から工事の施工に関して苦情があり、受注者が対応すべき場合は誠意をもってその解決に当たらなければならない。 交渉等の内容は、後日紛争とならないよう文書で取り交わす等明確にしておくとともに、状況を随時監督員等に報告し、指示があればそれに従うものとする。 ※提出は、設計図書で定められている材料がある場合 材料の品質を証明する、試験成績表、性能試験結果、ミルシート等の品質規格証明書を受注者の責任において整備、保管し、検査時までに監督員等へ提示することにも、監督員等の請求があった場合には遅滞なく提示する。 受注者は、納入書に打設完了時間を記入し、荷受け職印欄にサインをする。納入書は整理保管し、工事しゅん工時に提出する。 使用材料等の量を確認する必要がある場合や、納入時期の確認が必要な場合等、監督員等から要請があった場合、速やかに提示する。 監督員等の立会が必要な場合、あらかじめ※書面または連絡で監督員等に依頼。 週間工程表等他の様式による依頼でも可 受注者は共通仕様書の「段階確認一覧表」に示す確認時期及び特に指定された部分の施工時において、段階確認を受ける。 段階確認を行う構造物等の種別、細別、施工予定時期等を監督員等に報告する。報告には月間、週間工程表等確認予定表を用いることにより、NO45の立会依頼を兼ねることができる。 監督員から段階確認実施通知があった場合は、確認を受けなければならない。 監督員等の確認を受けた書面を検査時までに監督員等へ提出しなければならない。 監督員等は、段階確認において現場を机上とすることができ、受注者は、検査記録表等施工管理記録及び写真等の資料を提出し、確認を受けなければならない。 官公庁の休日・夜間に作業を行う場合、その理由を監督員等に連絡する。 現場上の工事については書面により提出しなければならない。 週間工程表など他の様式でも可 安全教育・訓練等の実施状況を記録した資料を整備・保管し、監督員等の請求があった場合は直ちに提示する。 ※災害が発生した場合は、応急措置を講じるとともに直ちに監督員等に連絡及び関係機関に通報する。 工事事故報告書は監督員が指示する様式で指示する期日までに提出する。 ※年末年始等一週間程度の現場休業が予想され、発注者が求める場合報告する。 (提出)対策について、施工計画書の施工方法に具体的に記載する。 (提示)点検記録、写真等を整理・保管し、監督員等の請求があった場合、提示する。 施工計画書の計画工程表に対して、実施工程を比較対照して記入。 ※表は、工事内容に応じた方式により作成。 ※緊急工事等当初工事計画が困難な工事については省略できる。 履行状況を所定の様式等で報告する。 週間工程表など他の様式でも可 	共通仕様書1-1-1-6										
												関係機関協議資料								共通仕様書1-1-1-46
											41	地域住民との打合せ資料						○*		共通仕様書1-1-1-46
											42	材料品質規格証明書						○		共通仕様書第2章材料編第2節 各材料の品質管理基準
											43	レディーミックスコンクリート納入書						○		H12土木部通知 現場説明事項
											44	材料等納入伝票	×					○		NO.43レディーミックスコンクリート納入書は対象外
											45	立会依頼						○*		共通仕様書1-1-1-24
											46	段階確認関係書類 (※必要に応じて作成・提出) ・確認予定表 ・検査記録表等施工管理記録 ・写真						○*		共通仕様書1-1-1-24
										安全管理	47	休日・夜間作業届 ※現場上工事の場合						○*		共通仕様書1-1-1-47
											48	安全教育訓練実施資料	×					○		共通仕様書1-1-1-37
											49	工事事故速報、報告書						○*		共通仕様書1-1-1-37、1-1-1-40
											50	現場休業届						○*		土木工事現場必携 共8-47
											51	過積載防止対策	×					○		現場説明書6周辺環境保全関係(4) 過積載の防止
工程管理	52	実施工程表						○		土木工事施工管理基準第6(1)										
工事状況書類	53	工事履行報告						○		契約書第11条・共通仕様書1-1-1-34										

種別	NO.	書類名称	契約額別不要書類		書類作成者		受注者作成書類の位置付け		書類等作成上の留意事項	書類作成の根拠
			500万円未満	800万円未満	発注者	受注者	提出	報告		
	70	再生資源利用促進実施書			○	○			<ul style="list-style-type: none"> No.71「再資源化等報告書」に添付し提出する。 提出様式はCOBRIS(建設副産物情報交換システム、通称コプリス)※によることを原則とし、印刷して提出すること(電子データの納品は不要)。 上記によりがない場合は、監督員と協議すること。 ※(一財)日本建設情報総合センター(JACIC)が提供する建設副産物の情報交換サービス。利用には登録と利用料金が必要 [http://www.recyclejacic.or.jp/] 	資源リサイクル法関係省令、公共建設工事における分別解体等、再資源化等及び再生資源活用工事実施要領(土木)(2)6口項
	71	再資源化等報告書	x		○	○			<ul style="list-style-type: none"> 特定建設資材廃棄物の再資源化完了時、提出する。発注者保管。 	建設リサイクル法 第18条1項、公共建設工事における分別解体等、再資源化等及び再生資源活用工事実施要領(土木)(2)7イ項
契約関係書類	72	マニフェスト集計表			○	○*			<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物種類毎に集計する。※マニフェストを発行した廃棄物がある場合。 	土木工事現場必携 共12-57
	73	完成通知書(しゅん工届)			○	○				工事請負契約書第31条1項
	74	引渡書			○	○*			※引渡を求める場合。	工事請負契約書第31条4項
	75	請求書			○	○				工事請負契約書第32条1項

【工事関係書類一覧表について】

- 本一覧表は、長野県土木工事共通仕様書(建設部：H26.8.)適用「共通編1-1-1-26」工事しゅん工書類の納品「1」一般事項における「具体的な書類内容及び簡素化出来るもの」を明確に示すものである。
- 書類等を作成する順番に配慮しているが、種別によっても整理しており、必ずしも作成する順番にならない場合もある。
- 必要に応じて「提出」する書類については、※により、必要な場合を示している。

【契約額別不要書類について】

- 一覧表に掲げた書類は、設計図書に指定がある場合に作成しなければならないもの及び下記2項を除き、提出、報告、提示の区別に問わず作成・収集等を行う必要がある。
- 「契約額別不要書類」欄で「x」の記載がある書類は、法令等の基準により、契約額によって作成する必要がない場合がある書類である。

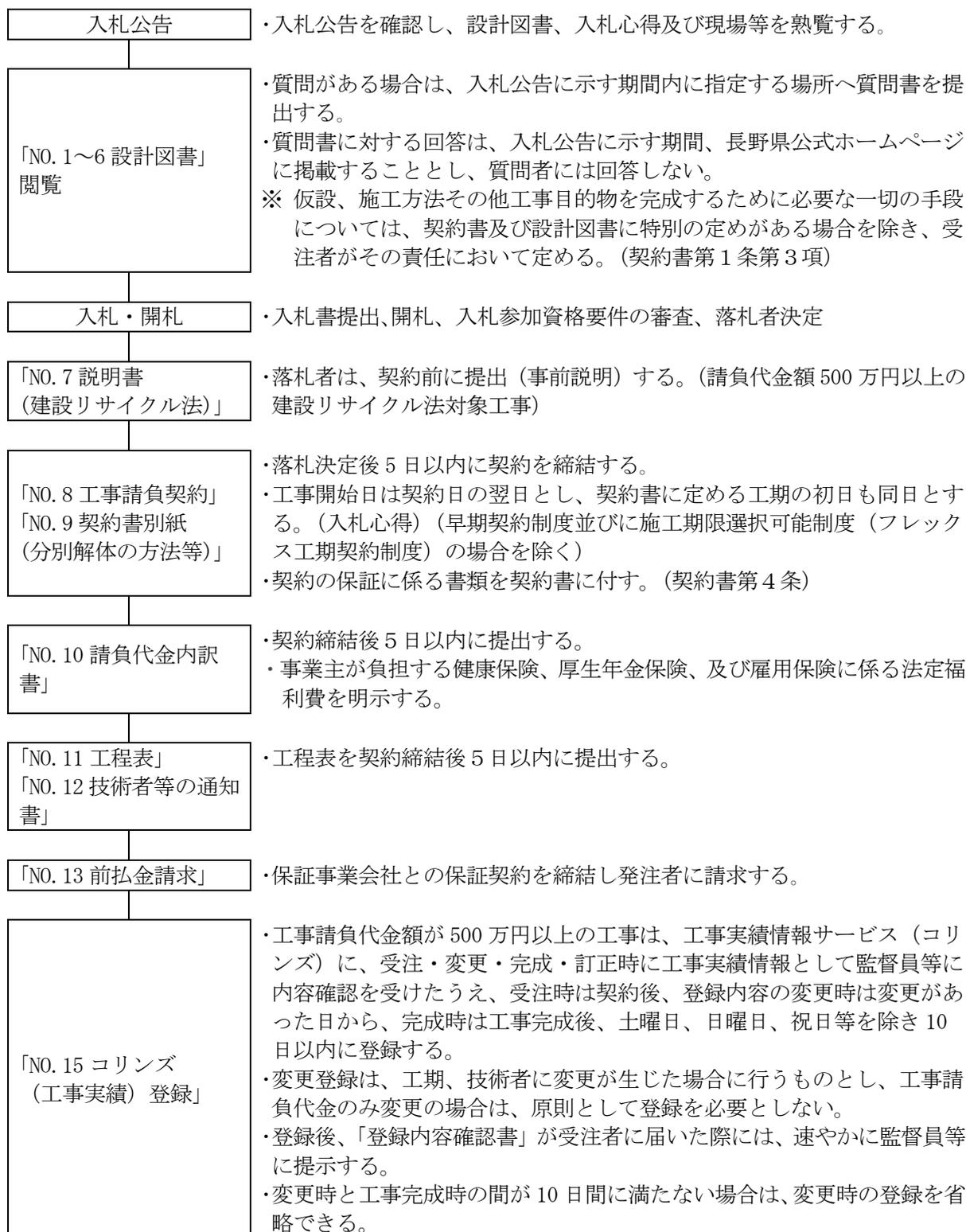
【受注者作成書類の位置付けの定義】

- 上表に記載されていない詳細な内容、区分等については、長野県土木工事共通仕様書の該当項目を合わせて参照すること。
- 「提出」： 監督員等が受注者に対し、または受注者が監督員等に対し工事に関わる書面またはその他の資料を説明し、差し出すこと。
書面とは、手書き、印刷等工事打合せ簿等の工事帳票をい、発行年月日を記載し、署名または押印したものを有効とする。
- ただし、情報共有システムを用いて作成され、指示、承諾、協議、提出、報告、通知が行われた工事帳票については、署名または押印がなくても有効とする。
- 「報告」： 受注者が監督員等に対し、工事の状況または結果について書面により知らせることをいう。
- 「提示」： 監督員等が受注者に対し、または受注者が監督員等または検査職員に対して工事に関わる書面またはその他の資料を示し、説明することをいう。
- 「連絡」： 監督員等と受注者または現場代理人の間で、契約書第18条に該当しない事項または緊急で伝達すべき事項について、口頭、ファクシミリ、電子メールなどの署名または押印が不要な手段により互いに知らせることをいう。なお、後日、書面による伝達は不要とする。

2 事務手順フロー

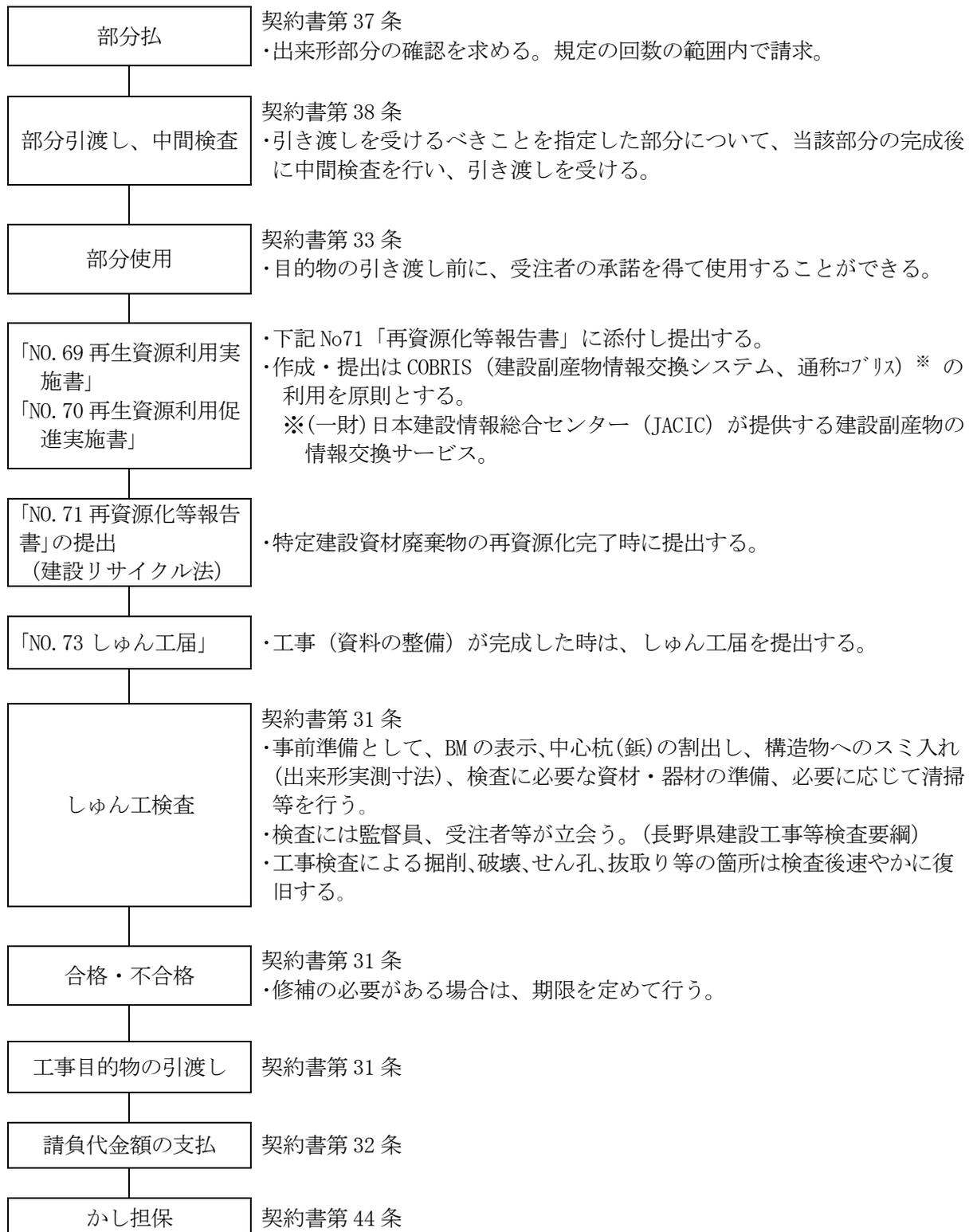
※標準的なフローを示す。建設工事の施工にあたっては、個々の現場の状況により、必ずしも記載の手順どおりになるとは限らない。

※「NO.」は工事関係書類一覧表（案）の番号と同一



「NO. 16 電子納品着手時 協議チェックシート」	<ul style="list-style-type: none"> ・着手時に協議する。 ・「検査・納品前協議チェックシート」は、検査・納品前に提出する。
「NO. 18 通知書 (建設リサイクル法) (発注者)」	<ul style="list-style-type: none"> ・発注者は、工事着手前に通知書を建設事務所建築課または整備・建築課（工事箇所が長野市、松本市、上田市の場合は市役所）に提出する。（請負代金額 500 万円以上の建設リサイクル法対象工事）
「NO. 19 下請負人通知 書」	<ul style="list-style-type: none"> ・原則提出は不要とし、施工体制台帳提出時に「下請負人等一覧表」を提出する。 ・発注者が求めた場合、施工計画書及び施工体制台帳の作成前に提出する。
「NO. 20 施工計画書」 「NO. 39 変更施工計画 書」	<ul style="list-style-type: none"> ・工事着手前に、工事目的物を完成させるために必要な一切の手段（手順や工法等）について記載し提出する。 ・施工計画書の内容に重要な変更が生じた場合には、その都度当該工事に着手する前に変更に関する事項について、変更施工計画書を提出する。
「NO. 21 告知書 (建設リサイクル法)」	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業を営む下請業者に告知する。（請負代金額 500 万円以上の建設リサイクル法対象工事） ・施工計画書提出時に下請がある場合は、施工計画書に写しを添付する。
「NO. 22 再生資源利用計 画書」 「NO. 23 再生資源利用促 進計画書」	<ul style="list-style-type: none"> ・施工計画書に含めて提出する。 ・作成・提出は COBRIS（建設副産物情報交換システム、通称コブリス）※ の利用を原則とする。 ※（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）が提供する建設副産物の情報交換サービス。
「NO. 24 施工体制台帳」 「NO. 28 施工体系図」	<ul style="list-style-type: none"> ・下請負契約を締結したときは、「工事現場等における適正な施工体制の確保等に関する運用について」（平成 15 年 10 月 8 日付け 15 監技第 185 号）に基づき施工体制台帳を作成し、工事現場に備え、かつ写しを監督員等に提出する。 ・施工体制台帳及び施工体系図に変更が生じた場合は、その都度すみやかに提出する。 ・下請負人等一覧表を合わせて提出する。
「NO. 29 建退協掛金収納 書」	<ul style="list-style-type: none"> ・請負代金額 800 万円以上の工事は、契約締結後 1 ヶ月以内に提出する。 ・提出しない場合は、理由を書面で提出する。
工事の着手	<ul style="list-style-type: none"> ・工事開始日（工期の初日）から起算して 30 日以内に工事に着手する。 ※工事着手とは、工事開始日以降の実際の工事のための準備工事（現場事務所等の設置または測量をいう。）、詳細設計付工事における詳細設計又は工場製作を含む工事における工場製作工のいずれかに着手することをいう。（共通仕様書 1-1-1-2 44）
「NO. 40 関係機関協議」 「NO. 41 地域住民との打 合せ」	<ul style="list-style-type: none"> 工事を完成させるうえで必要となる諸手続を行い、写しの提出等を行う。 ・官公庁への手続（交通規制、危険物、労働安全衛生関係、埋蔵文化財等） ・その他の手続（用水、地下埋設物、架空物、漁協、地域住民、関係地主等）
「NO. 32 設計図書照査」	<ul style="list-style-type: none"> ・設計図書の照査を行い、契約書記載の事実がある場合は、資料を提出し確認を求める。該当しない場合はその旨、報告する。（契約書第 18 条）

「NO. 33 工事測量 (起工測量)」	・工事着手後直ちに工事測量を行い、測量結果を提出又は報告する。
「NO. 35 材料承認関係資料」	・発注機関ごとの一括承認該当材料を除き提出する。
施工体制の把握 (発注者)	「工事現場における施工体制の把握要領」 ・主任技術者又は監理技術者（監理技術者等）の専任制等を把握する。 ・工事現場における施工体制等を把握する。 ・健康保険、厚生年金保険、雇用保険の加入状況を確認し、未加入等があった場合は、「社会保険未加入対策事務処理フロー※。」に基づき処理する ※平成 30 年 8 月 22 日付け 30 建政技 133 号
「NO. 49 工事事務速報、 報告書」	・工事事務、人身事故、第三者に与えた損害等が発生した場合は、応急措置を講じるとともに監督員等に連絡及び関係機関に通報する。 ・工事事務報告書を提出する。
出来形管理 「NO. 54 出来形管理表又は 出来形管理図」 「NO. 62 出来形管理表又は 出来形管理図」	・「出来形管理表又は出来形管理図」 No54 測定結果をその都度逐次管理図表等に記録、保管する。 No62 上記により作成した記録を取りまとめ、しゅん工書類として提出する。
「NO. 45 立会依頼」 「NO. 46 段階確認」	・段階確認を行う工種、予定時期等を事前に監督員等に依頼する（依頼は週間工程表等他の様式でも可）。 ・各施工段階において、検査記録表等（施工管理記録）を用いて、監督員の段階確認を受ける。
品質管理 「NO. 56 品質管理表又は 品質管理図」 「NO. 64 品質管理表又は 品質管理図」	・「品質管理表又は品質管理図」 No56 測定結果をその都度逐次管理図表等に記録、保管する。 No64 上記により作成した記録を取りまとめ、しゅん工書類として提出する。
写真管理 「NO. 67 工事写真」	・各工事の施工段階及び工事完成後明視できない箇所の施工状況等を写真管理基準（案）により撮影、保管し、必要時に提示、検査時に提出する。
「NO. 53 工事履行報告」	・適宜、その時点までの実施状況、および今後の予定等について報告する。 ・週間工程表等、他の様式でも可とする。
指導監査	・建設工事の施工途中において、工事が適正に計画され、またその工事が、請負契約書、設計図書その他関係書類に基づき適正に施工されているかを監査し、指導する。（契約額 8 0 0 万円以上の建設工事）
「NO. 55 80%出来形・数量 計算書」	・出来形測量を実施し、その結果をもとに完成時点の 80%予想出来形図・数量計算書を作成して提出する。



3 現場に掲示する標識・看板

種別	番号	名 称	掲示の根拠	掲示の対象者		備考
				工事 関係者	公衆	
法律規則等で掲示が定められている標識等	1	建設業の許可票	・建設業法第40条		○	
	2	労災保険関係成立票	・労働者災害補償保険法 施行規則第49条	○		
	3	施工体系図	・建設業法第24条の7 第4項 ・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第15条第1項	○	○	
	4	作業主任者	・労働安全衛生規則第18条	○		
準じる標識等	5	建退共シール (設業退職金共済制度適用事業主工事現場標識)	・建退共制度改善方策について(労働省、建設省、建退共本部 H11. 3. 18)	○		
	6	道路使用許可証	・許可条件書			携行
	7	道路占用許可証	・長野県道路占用工事共通仕様書第14条	○		占用 工事
その他標識等	8	緊急時連絡系統図		○		
	9	工事工程表 (工事工程案内)			○	
	10	安全掲示板		○		

5 建退共シール

**この工事の元請事業主は
建退共に参加しています**

元請事業主
下請事業主

事業主
契約者

この現場で働く方で雇用主が建退共に参加している場合
退職金制度の適用を受けられますので雇用主に確認しましょう
建退共に未加入の下請負事業主は、加入しましょう
事業主は、退職金共済手帳に証紙を貼りましょう手帳の更新を忘れず

新年度退職金決済特報
建退共 長野支部
〒180-0424 長野市南千代1-1-10 長野ビル5F 026-228-7200

7 道路占用許可証

道路占用使用許可証

工事名
占用場所
申請者住所氏名
工事責任者

占用目的	許可年月日	許可番号	許可範囲	許可期間	許可権者
板 団	平成 年 月 日 第 号	出巾 m	延長 m	年 月 日 至 年 月 日 迄	長 警察署長
	平成 年 月 日 第 号	出巾 m	延長 m	年 月 日 迄	長 警察署長
代 定	平成 年 月 日 第 号	出巾 m	延長 m	年 月 日 迄	長 警察署長
	平成 年 月 日 第 号	出巾 m	延長 m	年 月 日 迄	長 警察署長
こ道構台	平成 年 月 日 第 号	出巾 m	延長 m	年 月 日 迄	長 警察署長
	平成 年 月 日 第 号	出巾 m	延長 m	年 月 日 迄	長 警察署長
道路および 沿道掘さく	平成 年 月 日 第 号	出巾 m	延長 m	年 月 日 迄	知事
	平成 年 月 日 第 号	出巾 m	延長 m	年 月 日 迄	

8 緊急時連絡系統図

緊急時連絡表

発注者

電話

水廻り

ガス

電気

消防

警察

消防

消防

消防

氏名	電話	氏名	電話

9 工事工程表

ご近隣の皆様へ

今週の作業予定

月	火	水	木	金	土	日

お気付の点は下記迄ご連絡下さい。

TEL _____

10 安全掲示板

安全掲示板

H 無災害記録表

目標時間 1000000 時間

日 月 日 現在 320714 時間

工事年度 年 月 日 ~ 年 月 日

O 建設用クレーンの標準合図法

M 玉掛ワイヤロープの点検

今月の点検色は 赤 色です

E お知らせ

A 今月の安全目標

B 今週の安全目標

L 作業主任者

資格名	会社名	氏名

K 有資格者

資格名	会社名	氏名